

米労働需給や賃金インフレ圧力が緩和

ポイント① 労働需給のひっ迫は緩和

3日発表の10月の米雇用統計では、非農業部門就業者数が前月比15万人増と市場予想（同18万人増）を下回り、就業者数の伸びが鈍化しました。失業率は3.9%と上昇し、労働需要の減速を示唆しました。平均時給は前月比+0.2%と予想（同+0.3）を下回り、10月の学生ローン返済再開に備え、低賃金でも職に就く人が増えた可能性が考えられ、賃金インフレ圧力が緩和されたとみられます。

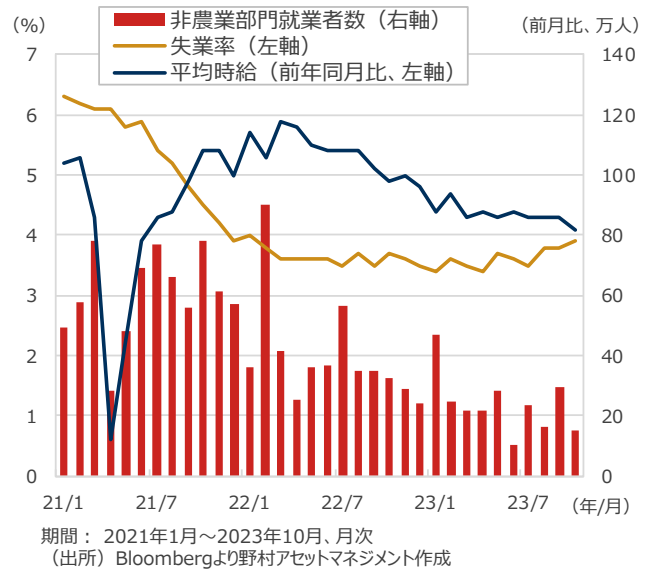
ポイント② 景況感は減速の兆候

10月の米ISM景況感指数をみると、非製造業は51.8と好不況の分かれ目である50を上回りましたが拡大ペースは鈍化し、米景気をけん引する非製造業の勢いに減速の兆しがみられました。また、製造業は46.7と9月から低下しました。自動車業界でのストライキによる新規受注、生産と雇用への影響が大きいとみられますが労使協議は暫定合意に至っているため、打撃の影響は一時的なものに留まる可能性があります。一方、雇用指数では非製造業50.2、製造業46.8となり、共に9月から低下しており、今後の景気動向を注視する必要があります。

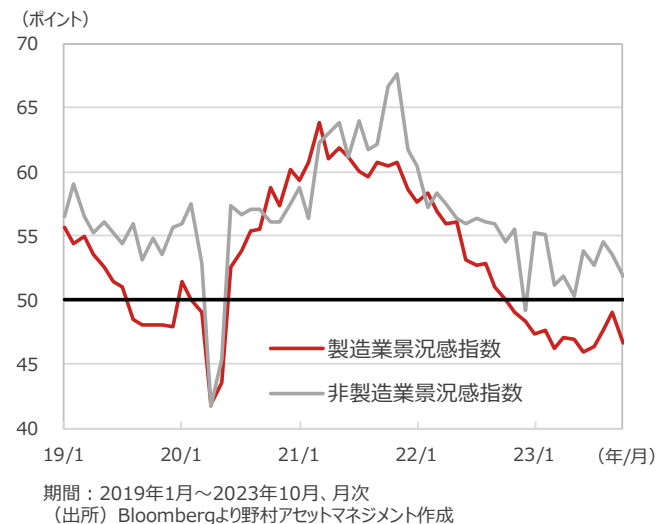
ポイント③ 米長期金利は低下、米国株は上昇

雇用統計を受けて、3日の米10年国債利回りは0.09%低下（債券価格は上昇）しました。FRB（米連邦準備制度理事会）が過去2会合連続で利上げを見送ったことに加え、労働需給の緩和や景況感減速の兆候がみられたことで利上げ終了観測が高まりました。米株式市場においては第3四半期の堅調な決算内容に加え、米長期金利の低下も支援材料となり、S&P500指数は上昇しました。

米非農業部門就業者数と失業率と平均時給



米ISM（サプライマネジメント協会）景況感指数



重要イベント

- 11月10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数（11月）
- 11月14日 米消費者物価指数（10月）